



下田市議会だより

2月
令和4年
(2022)
No.81

「ペリーロード」

- P 2 葉山町議会表敬訪問
- P 3・4 両常任委員会増額補正予算審査
(公共用地取得「旧グランドホテル」
・観光振興「感染症対策」)
- P 5~7 市政を問う一般質問
(YouTube 動画配信スタート)
- P 8・9 下田市議会50年の歩み
- P 10 議案等の審議結果



静岡県の絵葉書
(伊豆下田名所) 花街川端通り：昭和初期 ※

※出典：静岡県立中央図書館所蔵資料より

葉山町議会表敬訪問・友好都市協定締結

市制施行50周年記念事業として、下田市、葉山町、那須町1市2町による御用邸所在地友好都市協定が令和4年1月14日に締結されました。令和3年（3月、7月）2度にわたり、葉山町議会議員有志が来訪され、友好都市協定締結に向けた情報及び意見の交換を行いました。また友好都市協定締結に先立ち、令和3年12月21日に私を含め市議会議員5名が葉山町議会を表敬訪問しました。葉山町議会との意見交換には待寺議長、土佐副議長を始め議会運営委員会、広報常任委員会それぞれの正副委員長の出席をいただき葉山町の行政事情について理解を深めるとともに、葉山町議会の先進的な

取り組みに関する情報交換を行い両議会の議員交流を深めてまいりました。葉山町議会の様々な取り組みは下田市議会にとって大いに参考となるもので、有意義な意見交換が行えました。

今後、友好都市となった下田市、葉山町、那須町と幅広い分野での交流を深め、相互の地域活性化が図られることを切に願っています。

下田市議会議長 滝内久生



【葉山町議会議場】

葉山町議会との意見交換（女性・若者の議会への参画・議会運営のICT化）

令和3年12月21日下田市議会議員5名と議会議務局2名が葉山町議会を訪問し、若者及び女性議員を増やす取り組み、政務活動費と活動、開かれた議会に対する取り組み、所管事務調査の取り組み、議会のICT化、議会広報についての6項目を中心に葉山町議会議員と情報交換をしました。

女性議員が多いと注目される葉山町議会として、若者及び女性議員を増やす取り組みについて特に対策はしていないが、月40万円という議員報酬が若い世代にとって魅力的であるこ

と、葉山町の高い年齢の男性からすると、議員より会社勤めの年収の方が高くなることから女性が議員になる傾向があります。女性議員が何人が在職している状況が立候補しやすい環境になるのではとの見解がありました。

議会活動のICT化については、全議員にタブレットが配布され一部を除いて配布資料はペーパーレス化しています。広報については、議会広報常任委員会を設置し定例会終了後1か月以内に議員、町民へ顔の見える議会だよりを発行している等の情報が得られました。

議会運営のICT化について

タブレット活用による取手市議会オンライン本会議実証にかかる取り組み報告会に参加しました。本報告会は令和3年11月16日にオンライン形式で開催され、タブレット端末を活用した本会議の招集、遠隔採決システムによる表決などについて報告がされました。冒頭、取手市議会議長の挨拶では、災害やコロナ等で議会を招集できない場合にそなえ、いつでも招集できる議会運営が必要であると述べられました。

取手市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所が実施する議会改革度調査2020総合ランキ

ングで1位の自治体議会です。なお、ランキングの指標となる設問は、情報共有・住民参画・議会機能強化の3分野で構成されています。

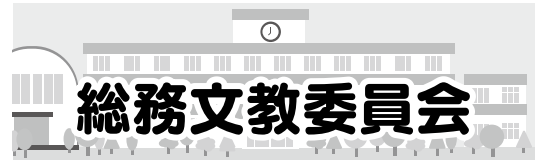
議会改革度調査2020総合ランキング

(回答1,404議会/全1,788議会) 回答率78.5%

議会名	順位	スコア(6,820点満点)
取手市議会	1位	3,011点
那須町議会	60位	1,460点
葉山町議会	101位	1,326点
沼田市議会	225位	1,027点
萩市議会	298位	939点
下田市議会	810位	575点
全国議会平均		713.6点



総務文教委員会所管の主な条例・
補正予算項目を紹介します。



防 災 下田市消防団に関する条例改正（定員・出勤報酬等）

ポンプ車などの保有台数と実情に合った団員数に改正し、定数 365 人を 302 人に改めるものです。また報酬については、令和3年4月に示された国の基準に合わせる形で団員の年額報酬等を次のように改めるものです。

	改正前	改正後	国基準
年額報酬（団員）	20,000円	36,500円	36,500円
訓 練 等	1回 2,500円	1日につき 3,500円	3,500円
出 動 等	1回 2,200円	1日につき 8,000円	8,000円

※出勤等に関してましては四時間以内 4,000円



消防団は地域消防防災体制の中核的役割をなす重要な組織です。人口減でも持続可能な組織体制となるよう、多様な人材の確保とそのための広報、さらに地元企業への積極的な協力を要請を要望しました。

地域消防団へのご理解とご協力を、議会からもよろしくお願い申し上げます。

公共用地取得 旧下田グランドホテル購入予算を否決

1957年開業、2000年頃に閉館した下田グランドホテルはその後廃墟と化し、景観上・防災防犯上・衛生上で観光地下田に悪影響を及ぼしてきました。令和3年1月破産管財人により所有者の破産手続きに入り、下田市が購入するなら抵当権消滅の手続きを進めたい旨の申し出を受けました。下田市は所有者（管理者）不在となることを最悪の事態とし、まちづくりにも防災上も重要な敷地として再利活用を視野に購入方針を示し、100万円を予算計上しました。

総務文教委員会の審査では当局の姿勢と緊急性を認め、賛否が割れるも委員長裁決により原案可決としました。具体的計画は持たないものの、「景観条例」と「歴史的風致まちづくり計画」を有する当市の方針に合致した決断であり、今後の景観まちづくりに対する当市の姿勢を示すものと評価したためです。

しかし本会議での採決では賛成少数で否決となりました。具体性のなさ、正当な不動産価値評価をしていないこと、取得後の解体費負担とその不明瞭さ、性急すぎて判断出来ないなどが反対の理由でした。



【旧下田グランドホテル外観（ペリーロードより）】

学校教育 中学校再編整備事業 2,630万8千円

既存校舎の改修工事の中で新たに見つかった壁のクラックや屋上防水の劣化による追加工事分として1,400万円、他にグラウンド器具庫修繕費500万円、机イス等備品購入費460万円などの増額補正です。



統合後の市内唯一となる新生下田中学校は、生徒たちがのびのびと躍動し、学習できる落ち度無き学舎となるよう、教育委員会には要望しました。

民間保育所事業 運営費・給食補助等 3,322万円

保護者の職場復帰などに伴う、ひかり保育園（西中）と稲生沢こども園（立野）の0才～1才児童20名の途中入所にかかる運営費3,105万4千円などの増額補正です。



産業厚生委員会所管の
主な条例・補正予算項目を紹介します。



11月臨時会

観光施設（感染症対策） 海岸周辺手洗い場設置工事 370万円

市内6箇所の海岸に手洗い・足洗い場を設置することにより、海岸利用者の感染対策及び利便性の向上を図るものです。（白浜中央、白浜大浜、外浦、多々戸浜、入田浜、田牛）



観光振興（感染症対策） 下田市観光協会補助金（メディアプロモーション分） 4,000万円

コロナ禍後の地域活性を図るため、観光業の基盤となる宿泊者の獲得に向けメディアプロモーション事業及びOTA事業を支援するものです。

※OTA：オンライン・トラベルエージェントの略で、インターネット上のみで取引を行う旅行会社のこと。

観光振興（感染症対策） 屋外イベント用備品 1,936万円

屋外イベント用の備品として、ステージ・パラソル・テーブル・イス等と、それを保管する倉庫を新規に購入するものです。



本備品を購入することによる感染症対策の有効性及び、新型コロナウイルス臨時交付金以外の一般財源による増額補正について疑義がある旨の意見を付しました。

12月定例会

道路維持 市道鵜島大浦線測量設計業務委託 1,000万円

令和3年9月10日に発生した和歌ノ浦遊歩道法面崩落箇所の測量及びその工事設計を行うものです。



なお、12月定例会でも市所有地からの倒木や落石による損害賠償とその和解に関する議案が可決されており、市が所有する土地や施設の点検と危険箇所への早急な対応が必要と思われます。



【和歌ノ浦遊歩道現地視察】

都市公園 修繕料 250万円

市内にある都市公園の機能を維持するため、敷根公園テニスコート横にあるトイレの屋根や小山田・本郷公園の街灯などを修繕するものです。



【敷根公園トイレ屋根の現状】

ごみ収集 可燃ごみ収集業務委託（引継分） 70万円

可燃ごみ収集業務の受託者が変更するにあたり、その収集業務の引継ぎを行うための業務を委託するものです。



委託業務の引継ぎを業務委託すること及び、関連する可燃ごみ収集業務の落札率について制度等を整理する必要がある旨の意見を付しました。

□ 11月臨時会総括

11月18日、会期を1日と定め11月臨時会が開催されました。提出議案は一般会計補正予算に関連する専決処分の承認を求める議案1件、一般会計補正予算1件が上程され、それぞれ承認、可決されました。

一般会計補正の主な内容は、新型コロナ対応に関する3億395万4千円の減額補正が最も大きく、その内訳は事業者応援金事業6,465万4千円と感染拡大防止協力金交付事業2億3,930万円の減額です。まん延防止等重点措置、緊急事態措置の適用に伴う交付金は、事業者応援金が8,615万円(895件)、感染拡大防止協力金7,071万円(217件)となりました。

増額補正では、感染症対策として市観光協会補助金、アウトドアスポーツ振興備品購入費が主なものです。

□ 12月定例会総括

12月定例会は、12月1日から8日までの8日間を会期として開催されました。

議案は追加3件を含め34件が上程され、内12議案が各常任委員会に付託されました。一般質問は7名の議員が19件に関して行いました。人事案件は、人権擁護委員1件、教育委員会委員1件、農業委員会委員14件すべてを即決で可決(適任・同意)されました。

条例議案では、下田市消防団条例の一部が改正され、消防団組織の統廃合に基づく定員の見直し、団員の処遇改善等が行われ、原案のとおり可決されました。これにより来年度から定数365人が302人へと減員されます。

一般会計補正予算では、中学校既存校舎外壁補修等の工事費1,400万円、市道鶴島大浦線法面測量業務委託1,000万円などが主なものでした。

また、公共用地取得特別会計補正予算では、旧下田グランドホテル(土地家屋)購入費用として100万円が計上されましたが、土地の鑑定評価が示されず、また周囲環境の不透明、アスベスト使用の有無の不明の条件下、3~4億円の解体費予想は不透明であり、さらに土地の使用目的が不明など、賛成少数で否決となりました。

市政を問う一般質問



スマートフォンでQRコードを読み取ると各議員の一般質問の動画視聴・会議録の閲覧ができます。

中村 敦 議員



【動画】

適正な受益者負担の再構築による行財政改革について 他1件



【会議録】



①適正な受益者負担の再構築による行財政改革について

経済成長期から人口減少期へ移行変わった中で、行財政のあり方も変わるべきだが、今なお税収増を前提とした行政サービスが続いているのではないかと。行政サービスでは「受益者負担」が原則であり、非受益者との公平性も保ちつつ貴重な税外収入ともなり、将来にわたって持続可能な財政の基礎となる。例えば生活ゴミと事業系ゴミの処理費、下水道料と浄化槽からの

汚泥処理費、夏期対策費用の受益者負担はどうあるべきか等についての問い、行財政改革を訴えた。

②教育環境の充実等、若い世代の住みたいまちづくりについて

地方移住傾向の顕著化にあって、動機として最も関心の高い子育て・教育環境に十分に予算が回っていない現状があり、老朽化校舎の修繕計画等について問うた。受益者負担原則による行財政改革を進め、子育て・教育費を充実し、郷土への誇りの醸成と移住促進、少子化対策に注力すべきと訴えた。

橋本智洋 議員



【動画】

現庁舎の在り方と新庁舎・南伊豆地域広域ごみ処理事業



【会議録】



①下田市役所、現庁舎の在り方と新庁舎に関して

稲生沢中学校の耐力度調査の結果、小規模改修で庁舎利用できることが判明しました。現庁舎は安全性を踏まえ、耐震補強を実施するか問いました。稲生沢中学校の校舎、体育館、技術棟の改修を優先して庁舎として使用すれば、現庁舎の補強工事前に早期に移転することはできないか。また、令和8年開庁にむけたスケジュールとコロナの影響も油断できない状況で、費用対効果の十分な検討と方向性を問いました。

②南伊豆地域広域ごみ処理事業に関して

環境アセスメントがクリアできない場合、西伊豆町、松崎町、南伊豆町との連携が無くなる可能性があります。その場合の措置や財政負担・下田市単独でもこの事業を行うのか問いました。三町とも敷根地区を前提とした計画のため、市長にも「敷根で事業を行う想定か」という確認をしました。

また、今後の燃焼ごみを減少させる方針、プラスチック素材等のリサイクル分別処理の細分化を含めた、全体の方針と計画を問いました。

矢田部邦夫 議員



【動画】

同報無線・下田モデル・現庁舎、新庁舎建設、防犯灯の管理



【会議録】



①同報無線の取扱いについて

緊急時、必要な時にメール・TV放送では限られた方だけのため、より多くの方に聞いて頂くために同報無線の活用を訴えました。

②下田モデルについて

今やる優先順位は下田モデルではなく、新庁舎建設ではないかと訴えました。

③現庁舎の改修及び新庁舎建設の政策について

新型コロナウイルス感染症対策や新庁舎建設

予定地（河内地区）の洪水による浸水問題を理由に新庁舎建設事業が先送りされている。その先送りにより無駄な費用が発生しているのではないかと訴えました。

④防犯灯の管理方法について

市民の命を守るため、犯罪、不審者、鳥獣被害他、安全で安心できる生活を営むため、必要だから設置を要望してきたはずで、公共の面からも市は一括管理するべきと訴えました。

鈴木 孝 議員



【動画】

二酸化炭素排出実質ゼロ宣言・大型複合遊具設置



【会議録】



①2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言

脱炭素社会にむけて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを多くの地方公共団体が表明しており、静岡県でも14の市が表明をしています。宣言をしていない下田市も2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを宣言することを提案する。下田市として宣言するにあたっての問題点、今後の展望を伺う。

②まどが浜海遊公園への大型複合遊具設置

駐車場があり、子供を安心して遊ばせられる遊具のある公園が欲しいという要望が多く寄せられていることから下田港を望む、まどが浜海遊公園に大型複合遊具を設置したらどうか。大分県の豊後大野市では、大型複合遊具の設置により、コロナ禍で、子どもたちのさまざまな活動が制限されることによるメンタルヘルスへの対応及び、地域社会経済が大きな打撃を受けている中で多くの家族連れが市内外から訪れることによる経済の回復への期待ができるものとし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して遊具の設置を進めている。この交付金を使って遊具の早期設置を提案する。

佐々木清和 議員



【動画】



白浜大浜海水浴場 他3件



【会議録】

①白浜大浜海水浴場について

市長の「違反営業をストップする」との公約は実現できたのか。違反営業対策や海水浴条例の見直し等について質問しました。

②ごみ処理焼却場について

市民や議会への説明、住民との協議、焼却に対する問題、リサイクルの推進による資源化等について質問しました。

③新庁舎建設について

市長は年度途中で予算を減額し方針転換、支出された予算が無駄になったのではないかと稲生沢中学校を庁舎として活用すべき。現庁舎の耐震改修事業は無駄ではないかという主張をしました。

④グランドホテル土地家屋の取得について

グランドホテル取得の方針決定に至る全経過、取得の理由や目的の説明を求めた。多額の解体費が必要となるため、市民に負担がかからないよう慎重な対応を要請し、景観上を理由として廃ホテル取得を軽々に進めるべきではないとの主張をしました。

江田邦明 議員



【動画】



交通政策と移動制約者・公有財産の貸付



【会議録】

交通政策と移動制約者への支援について

市民の移動に関する権利を保障するため、運転免許や自家用車を持たない、または持てない高齢者や子どもに対する交通政策について問いました。①高齢者の外出促進とキャッシュレス社会への移行を促すために必要な交通系ICカードの普及について。②進学先の違いで、高校3年間の通学費が100万円以上の差となることに対する、子育て支援策としての高校生通学補助について。

	交通機関	着 駅	通学費/年	3年間合計
下田高校	電車	蓮台寺駅	37,480	112,440
下田高校	バス	下田高校	106,710	320,130
南伊豆分校	バス	分校口	270,870	812,610
松崎高校	バス	松崎高校	378,930	1,136,790
稲取高校	電車+バス	稲取高校上	232,760	698,280
斐山高校	電車	函南駅	354,080	1,062,240

※下田駅を発駅とし、通常通学定期運賃を基準に試算

公有財産の貸付と有効活用について

下田市が所有する公有財産を目的に応じて最も効率的に運用するにあたり、関係する条例等に疑義があるため、ワーケーション拠点施設の貸付を例に、現状の条例等で公有財産を貸付けるにあたっての問題を指摘し、条例等を見直す必要性について問いました。

進士 濱美 議員



【動画】



南伊豆地域広域ごみ処理計画への疑問 他1件



【会議録】

①広域ごみ処理計画への疑問を問う

現在の倍に相当する1市3町のごみ処理計画が敷根を建設想定地として進んでいます。技術向上とは言え、ごみ焼却の排出ガス対策は決して完全、安心ではなっていません。規制基準の定めは6種類のみで他の数千種類を超すと言われる重金属を含んだ排出物質への不安は各地で訴訟にまで及んでいます。敷根の清掃センター周辺には保育、幼稚園児が多数通い、中学も含め8年も過ごす場所、さらに居住者も多く、暗に

避けられる焼却場の立地では決してないのです。

②緊急避難用の県道・岩下道路整備促進を

減災の要となる避難、特に避難要支援者への支援は重要課題であり、支援を求め届け出ている人は1,200人以上、特に旧町での対応は避難ビル指定解除もあり難しさが予想されます。支援する健常者不足があり避難要支援者個人カルテの作成が遅れています。県道・岩下道路の拡幅整備は3度も整備要請され、まさに命綱の機能が期待できます。中学統合による通学路安全確保の意義からも強く整備を求めるものです。

下田市議会は常に時代の流れと変遷を敏感に捉え、市当局には是々非々の姿勢で、政策提案等を通じ市民の声を反映させてきました。このたび、下田市が市制施行50周年を迎え、ここに下田市議会50年の歩みを取りまとめました。

下田市議会年表

1970年代	昭和46年1月	市制施行、下田町が下田市になる。	
	昭和46年2月	初の市議会を開催 【写真①】	
	昭和46年4月	第1回下田市議会議員選挙 議員定数30人、常任委員会は総務・教育民生・建設・経済委員会の4委員会スタート	
	昭和46年12月	市民文化会館建設促進に関する請願書を採択【平成元年に落成】	
	昭和48年12月	大型商店進出の規制を要望する意見書を国へ提出	
1980年代	昭和53年6月	新議場（現庁舎）で初の議会を開催 【写真②】	
	昭和57年12月	大賀茂小学校建設に関する請願書を採択【昭和63年に落成】	
	昭和58年4月	議員定数を26人に変更	
	昭和59年3月	海の家設置に伴う海岸占有許可に関する請願書を不採択【昭和58年6月から継続審査】	
	昭和60年10月	下田ドックの経営雇用安定のための決議を可決 【写真③】	
1990年代	昭和62年4月	議員定数を24人に変更	
	平成3年4月	議員定数を21人、常任委員회를総務文教・厚生経済・建設委員会の3委員会へ変更	
	平成4年12月	下田市海水浴場管理条例の制定を修正可決 【写真④】 【平成3年12月から1年間の継続審査】	
	平成11年4月	議員定数を20人に変更	
	平成11年4月	第8回下田市議会議員選挙において下田市議会、初の女性議員（高橋富代氏）当選	
2000年代	平成11年12月	大沢地区での産業廃棄物処理を認めない意見書を静岡県へ提出【平成17年12月・平成26年3月にも大沢地区産廃関連の意見書を静岡県へ提出】 【写真⑤】	
	平成11年12月	下田市議会改革調査特別委員会を設置 【議員定数・議会広報等について報告】	
	平成14年3月	下田市議会だより第1号発行 【写真⑥】	
	平成15年4月	議員定数を18人に変更	
	平成15年10月	下田市・南伊豆町・河津町合併協議会の設置を可決【翌年1月廃止】	
2010年代	平成16年9月	下田市・南伊豆町合併協議会の設置を可決 【南伊豆町、合併協議会の設置を否決】	
	平成19年4月	議員定数を14人、常任委員회를総務文教・産業厚生委員会の2委員会へ変更	
	平成20年10月	下田市ふるさと応援寄附金条例の制定を可決	
	平成21年6月	下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の市町合併関連議案を可決 【南伊豆町・松崎町が否決のため、合併を断念】	
	平成22年12月	下田市林道管理条例の制定を可決 【平成22年6月、議員提案の同条例は否決】	
2020年代	平成23年12月	議会改革特別委員会を設置【議員活動、議会中継等について報告】	
	平成27年4月	議員定数を13人に変更	
	平成27年12月	賀茂地域の広域連携に係る協約の締結を可決 【静岡県・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町】	
	平成29年12月	下田市役所の位置に関する条例の改正を可決（下田市河内） 【平成27年12月（下田市敷根）・平成29年10月（下田市河内）、同条例否決】	
	平成30年7月	新庁舎建設設計特別委員会を設置 【議会ゾーン等における設計業務について調査、報告】	

※写真⑤出典：下田市・自然破壊と廃棄物公害を防止する住民連合会（<http://stop-sanpai.heavy.jp/index.htm>）より

2020年代

- 令和 2 年 3 月 南伊豆洋上風力発電事業の中止を求める意見書を国・静岡県へ提出
- 令和 2 年 7 月 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金に関する要望書を下田市長へ提出
- 令和 2 年 12 月 稲生沢川上流での森林開発に関する意見書を静岡県へ提出
- 令和 3 年 9 月 下田市役所の位置に関する条例の一部改正を可決（施行期日を5年間延長）
- 令和 3 年 9 月 下田市議会だよりを刷新（一般質問の掲載、誌面・フォントの改善など）
- 令和 3 年 12 月 YouTube 下田市議会公式チャンネルを開設（一般質問の動画を配信）

下田市議会歴代議長



第1代 土屋栄治
S46. 1. 1～S46. 4. 29



第2代 鈴木三郎
S46. 5. 10～S48. 2. 12



第3代 外岡利雄
S48. 2. 28～S50. 4. 29



第4代 臼井武彦
S50. 5. 10～S51. 6. 30



第5-6代 渡辺 彦
S51. 6. 30～S53. 6. 26
S53. 6. 26～S54. 4. 29



第7代 馬場善治郎
S54. 5. 10～S56. 5. 11



第8代 飯田 昇
S56. 5. 11～S58. 4. 29



第9代 酒井柳平
S58. 5. 11～S60. 5. 11



第10代 土屋 来
S60. 5. 11～S62. 4. 29



第11代 土屋良典
S62. 5. 11～H元. 5. 11



第12代 田中信明
H元. 5. 11～H元. 6. 16



第13代 臼井森之助
H元. 6. 16～H3. 4. 29



第14代 進士哲男
H3. 5. 9～H5. 5. 10



第15代 田中和憲
H5. 5. 10～H7. 4. 29



第16代 山下泰源
H7. 5. 10～H9. 5. 8



第17代 大川敏雄
H9. 5. 8～H11. 4. 29



第18代 井上泰英
H11. 5. 10～H13. 5. 8



第19代 渡辺洋之
H13. 5. 8～H15. 4. 29



第20代 佐々木嘉昭
H15. 5. 12～H17. 5. 12



第21-26代 森 温繁
H17. 5. 12～H19. 4. 29
H27. 5. 12～H29. 5. 12



第22-23代 増田 清
H19. 5. 11～H21. 5. 11
H21. 5. 11～H23. 4. 29



第24代 大黒孝行
H23. 5. 16～H25. 5. 16



第25代 土屋 忍
H25. 5. 16～H27. 4. 29



第27代 竹内清二
H29. 5. 12～H31. 4. 29



第28代 小泉孝敬
R元. 5. 13～R3. 5. 13



第29代 橋本智洋
R3. 5. 13～R3. 8. 19



第30代 滝内久生
R3. 8. 19～在任中

下田市議会の概要（令和4年1月1日現在）

- 定 数：13人（男性13人、女性0人）
- 平均年齢：67.2歳（最年長80歳、最年少49歳）
- 当選回数：1回-6人、2回-4人、3回-1人、5回-1人、11回-1人
- 組 織：議会運営委員会7人
総務文教委員会7人、産業厚生委員会6人
全員協議会13人、広報委員会5人



令和3年11月臨時会 12月定例会審議結果

番号	議案件名	審議結果
報第12号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度下田市一般会計補正予算（第9号））	承認
議第55号	令和3年度下田市一般会計補正予算（第10号）	原案可決
諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第56号	教育委員会委員の任命について	同意
議第57号	下田市農業委員会の委員に占める認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者の割合を少なくとも4分の1とすることについて	同意
議第58~71号	下田市農業委員会の委員の任命について	同意
議第72号	和解について	原案可決
議第73号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
議第74号	職員の服務の宣誓に関する条例及び下田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第75号	下田市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第76号	下田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第77号	下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第78号	下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第79号	令和3年度下田市一般会計補正予算（第11号）	原案可決
議第80号	令和3年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第1号）	否決
議第81~85号	令和3年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）（【他4会計補正予算】）	原案可決
議第86号	和解について	原案可決
議第87号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
議第88号	令和3年度下田市一般会計補正予算（第12号）	原案可決

《賛否の分かれた議案》

（○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：退席）

番号	12月定例会議案件名	江田邦明	中村敦	鈴木孝	渡邊照志	矢田部邦夫	佐々木清和	滝内久生	小泉孝敬	進士濱美	橋本智洋	進士為雄	大川敏雄	沢登英信	審議結果
議第80号	令和3年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第1号）	×	○	○	×	×	／	○	×	×	×	○	○	×	否決

※議長（滝内久生）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

表紙写真の紹介

■ 撮影者 ■



静岡県立下田高等学校
22HR 杉本優羽さん

下田の歴史を感じられる場所だと思い撮影しました。



撮影場所
ペリーロード

編集後記

今回の議会だよりの編集には検討議題が多く、どのように組み立てるか委員の中で議論がありました。議会年表の作成に関しては、どのような問題を提示するか議論があり、13人の議員へ周知し、議員全員の声を聴いて編集をすることが必要などの提案がなされました。下田市議会50年の歩みの紙面では、懐かしい下田の写真の組み込みなどが提案され、選定させていただきました。いずれにしても快く見ていただく「議会だよりの」となるよう委員もわかりやすい紙面構成を心掛けたいと感じています。
(佐)

下田市議会の活動に役立てるため、市民の皆様の声を電話・メール・FAXで右記（欄外記載の連絡先）までお寄せください。

発行 下田市議会
編集 広報委員会
住所 下田市東本郷二丁目5番10号

TEL 0558-1-2220
FAX 0558-1-2711
E-mail: gkaijin@city.shimoda.lg.jp

広報委員会
委員長 江田邦明
副委員長 中村敦
委員 鈴木孝 佐々木清和 進士濱美

議会HP



● この広報誌は、ユニバーサルデザインをコンセプトに開発された可読性・視認性・判別性に優れたUDフォントを使用しています。
● この広報誌は、再生紙を使用しています。